

定員変更（定員減）に必要な書類一覧（社会福祉士学校）

1 社会福祉士学校承認申請書

- (1) 「設置年月日」欄には指定を受けた年度の4月1日を記載すること。
- (2) 「授業開始予定年月日」欄には定員変更を予定している年度の4月1日を記載すること。

2 変更理由書（別紙1）

- (1) 変更時期を明記すること。
- (2) 変更理由は具体的に記載すること。

3 変更条文の新旧対照表（該当部分のみ）

4 新旧学則

※ 資格取得に必要な修業教科目及び単位数並びに履修方法に関する事項が学則の他に定められている場合は、その内容が確認できる規程等についても新旧規程を添付すること。

5 変更科目の授業概要（別紙2）

変更のあった科目についてのみ作成すること。

6 校舎の各室の用途及び面積、建物の配置図及び平面図

※ 平面図には、当該学校において使用する教室（講義室、演習室、実験室及び実習室等）、事務室、研究室、図書室及び保健室をマーカ一等で明示すること。

7 理事会議事録（定員の変更について議決している旨を記載したもの）

【その他の留意事項】

1 担当者の氏名・連絡先

※ 当局からの質問等に対して責任を持って対応できる者を記載すること。

2 申請書は正・副の2部提出すること。

3 各項目の区切りには、仕切紙を入れインデックスを貼ること。

変 更 理 由 書

1. 変更の内容（入学定員の減）

現行の〇〇人から△△人に減じたい。

2. 変更時期

平成〇〇年〇〇月〇〇日

3. 変更理由

〇〇等の理由により……………

授 業 概 要 (半期の場合の様式例)

授業のタイトル(科目名)		授業の種類 (講義 ・ 演習 ・ 実習)		授業担当者
授業の回数	時間数(単位数)	配当学年・時期	必修・選択	
[授業の目的・ねらい]				
[授業全体の内容の概要]				
[授業修了時の達成課題(到達目標)]				
[授業の日程と各回のテーマ・内容・授業方法]				
コマ数				
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
[使用テキスト・参考文献]			[単位認定の方法及び基準] (試験やレポートの評価基準など)	

校舎の各室の用途変更及び面積等の変更申請に必要な書類一覧 (通信課程における面接会場等を変更する場合も含む)

1 社会福祉士学校承認申請書

- (1) 「設置年月日」欄には指定を受けた年度の4月1日を記載すること。
- (2) 「授業開始予定年月日」欄には指定又は定員変更をした年度の4月1日を記載すること。

2 変更理由書

- (1) 変更時期を明記すること。
- (2) 変更理由は具体的に記載すること。
- (3) 変更前と変更後の比較表(変更のない教室等についても含む。)を添付すること。(別紙3)

3 現在の配置図及び平面図又は設計図

※ 変更予定の教室等について、マーカーで色を付ける等の方法により明示すること。

4 変更後の配置図及び平面図又は設計図

- (1) 全体図 … 学校の全体図(敷地の平面図)
- (2) 各階図 … フロアごと(平面図)
 - ・設計図からの引用が望ましいこと。
 - ・変更のあった部屋について、マーカーで色を付ける等の方法により明示すること。
- (3) 詳細図 … 変更のあった部屋ごとにA4サイズで作成すること。
 - ア 普通教室
 - ・机、椅子、視聴覚機器、黒板等の位置
 - ※通信課程については、面接授業(スクーリング会場)について作成すること。
 - イ 演習室
 - ・机、椅子、視聴覚機器、黒板等の位置
 - ウ 図書室
 - ・閲覧席(座席数も明記)

5 土地(新たに土地を取得して設置する場合のみ)

※ 登記簿謄本(寄付を受ける場合にあっては寄付予定地のもの)、寄付確約書及び買収

又は賃貸の場合は契約書)

6 建物（新たに建物を取得、建設して設置する場合のみ）

※ 登記簿謄本（寄付を受ける場合にあっては寄付予定地のもの）、寄付確約書及び買収
又は賃貸の場合は契約書)

7 資金計画（新たに土地、建物を取得して設置する場合のみ）

- (1) 自己資金
- (2) 借入金
- (3) 寄付金

【その他の留意事項】

1 担当者の氏名・連絡先

※当局からの質問等に対して責任を持って対応できる者を記載すること。

2 申請書は正・副の2部提出すること。

3 各項目の区切りには、仕切紙を入れインデックスを貼ること。

4 申請済の建物について増改築を行うことなく引き続き使用する場合は、上記5～7
は不要であること。

施設設備の新旧対照表

変更後			現行		
教室等の名称	面積	備考	教室等の名称	面積	備考
普通教室 A	66.0 m ²		普通教室 A	66.0 m ²	
普通教室 B	66.0 m ²		普通教室 B	66.0 m ²	
<u>大教室</u>	<u>198.0 m²</u>	<u>追加</u>			
演習室 A	44.0 m ²		演習室 A	44.0 m ²	
演習室 B	44.0 m ²		演習室 B	44.0 m ²	
演習室 C	44.0 m ²		演習室 C	44.0 m ²	

※変更が生じた箇所に下線を引くこと。

通信養成を行う地域の変更申請に必要な書類一覧

1 社会福祉士学校承認申請書

- (1) 「設置年月日」欄には指定を受けた年度の4月1日を記載すること。
- (2) 「授業開始予定年月日」欄には指定又は定員変更をした年度の4月1日を記載すること。

2 変更理由書

- (1) 変更時期を明記すること。
- (2) 変更理由は具体的に記載すること。

3 変更条文の新旧対照表（該当部分のみ）

4 新旧学則

※ 通信養成地域に関する事項が学則の他に定められている場合は、その内容が確認できる規程等についても新旧規程を添付すること。

5 実習施設の設置者の承諾書（通信地域を変更するに伴い追加する実習施設のみで差し支えない。）

(1) 承諾者

設置者（法人）の代表者であること。

なお、「施設長」や「園長」が承諾者となっている場合は、その者に実習受入の承諾権限が設置者より委託されていることが確認できる書類を添付すること。

(2) 実習生の受入開始時期

学校において当該実習施設で実習を開始しようとする年月を記載すること。

(3) 実習受入可能時期

受入可能時期は、当該実習施設が1年間のうち実習を受け入れることが可能な月を記載すること。

(4) 実習受入人数

実習受入人数については、当該学校が1回に受け入れる人数を記載すること。

6 実習施設等における実習用設備の概要（通信地域を変更するに伴い追加する実習施設のみで差し支えない。）

7 実習指導者に関する調書（通信地域を変更するに伴い追加する実習施設のみで差し支えない。）

(1) 実習施設名

告示に基づく施設種別及び当該実習施設の施設名を正確に記載すること。

(2) 氏名

実習指導者の氏名は、登録証における記載と一致させること。なお、婚姻等により姓が変更となった場合は、「〇〇 〇〇（旧姓 〇〇）」と記載し、旧姓の記載が登録証と一致していれば差し支えないこと。

(3) 実習指導者資格要件

「従事している業務内容」欄及び教育歴・職歴の「教育内容又は業務内容」欄には、「相談援助業務」をしている、あるいはしていたことが分かるように記載すること。

また、当然のことながら職歴の最下欄に記載されている事業所名（現在勤務している事業所）は追加申請しようとする施設名と一致しなければならない。

(4) 資格取得年月日

登録証の発行年月日ではなく、登録証の「登録年月日」欄に記載された年月日を記載すること。

8 教員の履歴（教員調書）及び就任承諾書（新たに採用する教員のみ）